

第3章 プランの基本理念

1 多文化共生の基本理念

愛知県の「第4次あいち多文化共生推進プラン」では、多文化共生社会について「国籍や民族などのちがいにかかわらず、すべての県民が互いの文化的背景や考え方などを理解し、ともに安心して暮らし活躍できる地域社会」と定義を示しています。

長久手市における多文化共生の推進は、多様な国籍の市民とともに、安心して生活できるまちづくりを行う上で重要です。そのためには、日本人と外国人とのコミュニケーションによる相互理解や多様な市民が活躍できる場所が必要です。

そこで、長久手市では、「日本人と外国人がともに理解しあい、地域の一員として活躍するまち 長久手」を基本理念とし、多文化共生を推進していきます。

基 本 理 念



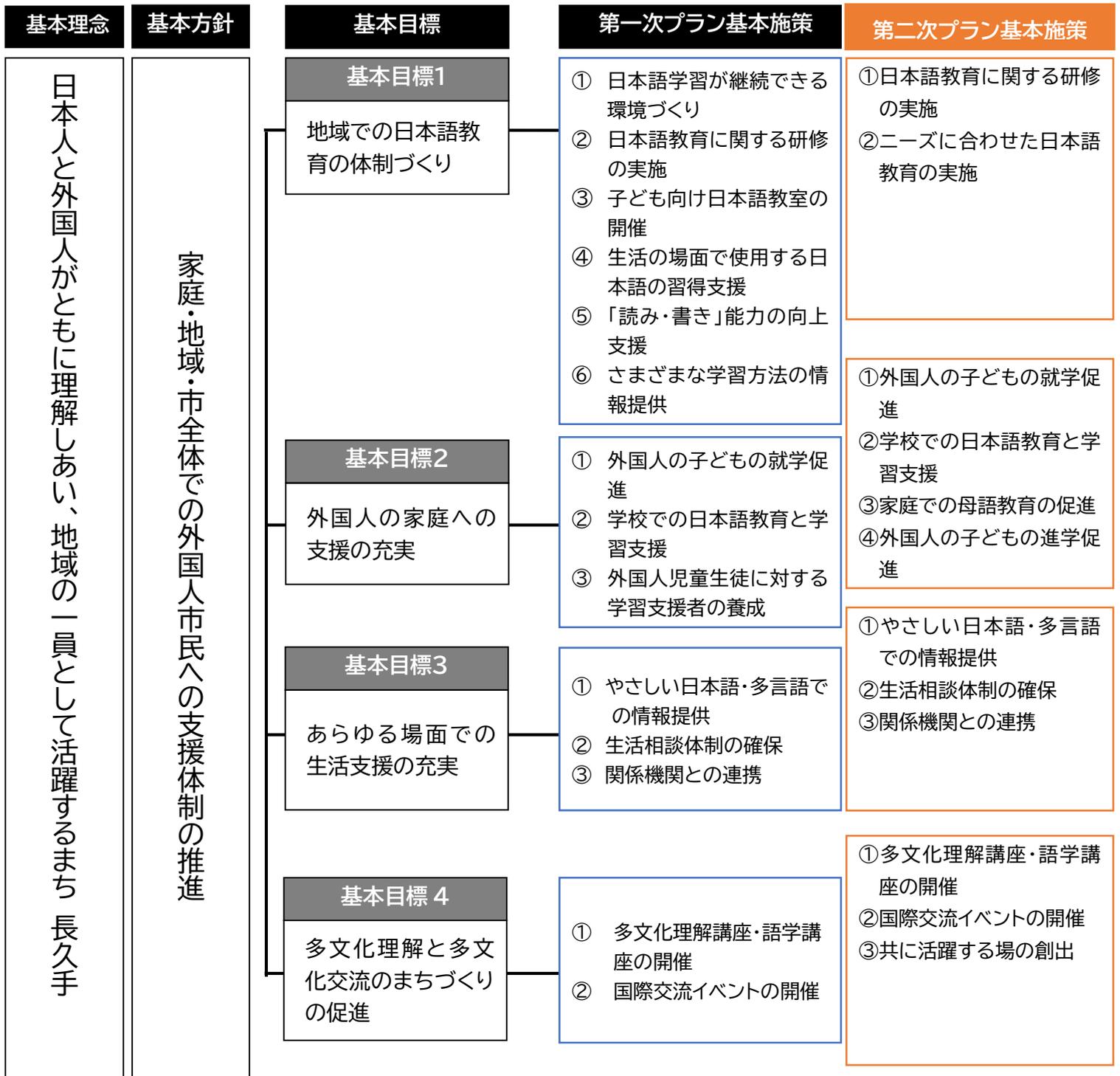
日本人と外国人がともに理解しあい、
地域の一員として活躍するまち 長久手



前回の策定委員会資料

基本方針とプランの体系

本プランの基本方針は、「家庭・地域・市全体での外国人市民への支援体制の推進」とし、これまで取り組んできた日本語の学習支援を中心とした日本語教育の体制づくりを継続するとともに、外国人の家庭への支援や日常生活の支援の充実に取り組みます。



2 プランの体系

本プランではこれまで取り組んできた日本語の学習支援を中心とした日本語教育の体制づくりを継続するとともに、外国人の家庭への支援や日常生活の支援の充実に取り組めます。

基本理念	基本目標	第二次プラン基本施策
 <p>日本人と外国人がともに理解しあい、 地域の一員として活躍するまち 長久手</p> 	<p>基本目標 1</p> <p>地域での 日本語教育の 体制づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本語教室の実施 ● 日本語教育に関する研修の実施 ● 生活の場面で使用する日本語の習得支援 ● さまざまな学習方法の情報提供
	<p>基本目標 2</p> <p>子どもの学びと 子育てを支える</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 就学前の子育て支援 重点施策 ● 外国人の子どもの就学促進 ● 学校での日本語教育と学習支援 ● 外国人の子どもの進学促進 重点施策 ● 分かりやすい情報発信 重点施策 ● 外国人児童生徒に対する学習支援者の養成
	<p>基本目標 3</p> <p>暮らしやすい 生活環境を整える</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● やさしい日本語の普及啓発 重点施策 ● 社会保障制度や防災・防犯に関する情報提供 (やさしい日本語・多言語での情報提供) ● 生活相談体制の確保 ● 関係機関との連携
	<p>基本目標 4</p> <p>多文化理解と 多文化交流の まちづくりの促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 多文化理解講座の開催 ● 国際交流イベントの開催 ● 外国人市民と地域をつなぐ 重点施策 機会の創出

第4章 現状の課題と施策の具体的な内容

基本目標1 地域での日本語教育の体制づくり

① これまでの取組

外国人市民に対して、生活者としての日本語教育を継続的に展開することを目的に、日本語学習の環境づくりや、支援者を増やすための取り組み等を行ってきました。

② 現在の課題

- 外国人市民数は今後も増え続けると予測され、日本語教育の充実が求められます。
- 外国人市民の41.0%が日本語のコミュニケーションに関して不安を感じています。また、「聞く・話す」ことより「読む・書く」ことが苦手な傾向にあります。
- 日本語を学んでいない外国人市民が56.3%います。その理由として、必要性を感じていないことに次いでお金や時間がないことが挙げられています。

【日本人向けアンケート調査結果】

- Q ともに安心して暮らせる社会にするために力を入れるべき取組み
⇒ 「日本語の学習を支援する」 45.1%

【外国人向けアンケート調査結果】

- Q 不安に感じていること、困っていること
⇒ 「日本語のコミュニケーションに関すること」 41.0%

- Q 日本語の学習状況
⇒ 「学んでいる」 43.1%
「学んでいない」 56.3%

- Q 日本語を学んでいない理由
⇒ 「勉強するお金がない」 27.2%
「勉強する時間がない」 22.2%

③ 目指す方向

✔ 日本語教育の継続

地域での日本語教育を継続します。

✔ 言葉の不安軽減

日本語のコミュニケーションに関して不安を感じる人を減らします。

■ 数値目標

指標名	現行値 (2023年)	目標値 (2028年)
コミュニケーションに関して不安を感じている人 (外国人市民)	41.0%	35.0%
日本語が全く読めない人 (外国人市民)	18.1%	13.0%
日本語が全く書けない人 (外国人市民)	18.1%	13.0%

④ 第二次プランで取り組む施策

施策名	施策内容	主体
継続 日本語教室の実施	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な学習ができるよう、開催日や時間帯などのニーズを把握しながら実施します。 学習者と支援者が共に学び合える体制を充実します。 	市 国際交流協会
継続 日本語教育に関する研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> 地域の日本語教育について学ぶ研修を愛知県立大学や近隣市町の大学と合同で実施し、支援者のスキルアップを行います。 新たな支援者の発掘や育成に向けた講座などを実施し、支援者を増やす取組を行います。 	市 国際交流協会
継続 生活の場面で使用する日本語の習得支援	<ul style="list-style-type: none"> 銀行、病院、郵便局など生活の場面で使用する日本語の表現や単語について、日本語教室の学習内容にロールプレイや読み書き等の実践的に取り組める内容を組み込みます。 	市 国際交流協会
継続 さまざまな学習方法の情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 外国人市民が個人での日本語学習に活用可能な教材（アプリや教科書など）について情報を提供します。 	市 国際交流協会

基本目標2 子どもの学びと子育てを支える

① これまでの取組

学校において外国人の子どもの受け入れに対応できる状態を目指して、学校での子どもの学習支援や日本語教育の基本的な取り組みを導入してきました。

② 現在の課題

- 20歳代から40歳代の若い世代の人口が多く、長久手市で出産や子育てをされる方が今後も増えることが見込まれ、就学前の子育て支援を外国人市民にも確実に届ける必要があります。
- 外国人児童生徒数と日本語指導が必要な児童生徒数の増加傾向から、引き続き外国人の子どもへの学習支援や日本語教育を行う重要性が高まっています。
- 外国人向けアンケートの結果、子育てに関して困っていること・困った経験をしたこととして「保育所や学校のルールが分からない(26.3%)」「保育所や学校からもらうお知らせや書類の内容が分からない(24.6%)」の割合が高くなっています。

【外国人向けアンケート調査結果】

- Q 子育てに関して困っていること、困った経験をしたこと
⇒ 「保育所や学校のルールが分からない」 26.3%
「保育所や学校からもらうお知らせや書類の内容が分からない」 24.6%
- Q 不安に感じていること、困っていること
⇒ 「子どもの教育に関すること」 30歳代：32.8%、40歳代：34.5%

③ 目指す方向

✓ 出産～就学までのサポート

出産から就学までに使える制度や必要なサポートが外国人家庭にも届くようにします。

✓ 分かりやすい情報発信

保育所や学校のルールやお知らせを外国人保護者にも分かりやすく発信します。

✓ 学校での日本語学習支援

外国人児童生徒が学校で日本語を学習できる環境づくりを継続します。

✓ 子どもの進学促進

子どもと保護者が日本の教育制度・進路・進学について理解し、将来の進路の選択ができる環境を整えます。

■ 数値目標

指標名	現行値（2023年）	目標値（2028年）
保育所や学校のルールが分からない（外国人市民）	26.3%	20.0%
お知らせや書類の内容が分からない（外国人市民）	24.6%	20.0%

④ 第二次プランで取り組む施策

施策名	施策内容	主体
重点施策 新規 就学前の子育て支援	【0歳～5歳】 妊娠・出産・未就学児の子育てについて、健診や利用できる制度、母語教育の大切さ等の情報提供を行い、必要な時に相談できる体制を整えます。	市 国際交流協会 地域活動団体
継続 外国人の子どもの就学促進	【5歳】 外国人の子どもが就学する際に、学校についての情報提供や就学に向けた支援が行えるよう、行政機関での情報共有および愛知県国際交流協会をはじめとする関係機関との連携を図ります。	市 国際交流協会 教育委員会
継続 学校での日本語教育と学習支援	【6歳～15歳】 日本語指導が必要な外国人児童生徒に対応するため、市担当課、国際交流協会、市教育委員会との連携を 強化 します。	市 国際交流協会 教育委員会
重点施策 新規 外国人の子どもの進学促進	【小学生から高校生】 外国人の子どもの進学について、外国人児童生徒と保護者に対する日本の教育制度、進路・進学に関する情報提供や相談体制を整えます。	市 国際交流協会 教育委員会
重点施策 新規 分かりやすい情報発信	保育所や学校からのお知らせをやさしい日本語 ^(※) や翻訳しやすい媒体で発信します。	市 国際交流協会 教育委員会
継続 外国人児童生徒に対する学習支援者の養成	学校での学習支援や日本語教育に対応する学習支援者の養成を行います。	市 国際交流協会 教育委員会

※※やさしい日本語：簡単な表現や言葉をつかい、相手に配慮したわかりやすい日本語のこと。

基本目標3 ▶ 暮らしやすい生活環境を整える

① これまでの取組

外国人市民への日常生活サポートとして、やさしい日本語や多言語での情報提供や、転入時及びリニモテラス公益施設などの公共施設における生活に必要な情報を提供する体制づくりを行ってきました。

② 現在の課題

- 外国人向けアンケートの結果、日本に来て、理解したり知ったりすることに時間がかかったこととして「国民年金のこと」「健康保険のこと」「日本の文化や生活習慣のこと」が上位に挙がっています。
- 日本人向けアンケートの結果、地域に住む外国人に期待することとして80.3%が「日本の法律、生活ルール、習慣を守って欲しい」と回答しています。
- 分かりやすい情報発信が求められる一方で、74.0%の日本人市民が「やさしい日本語」を知らない状況です。
- 生活の不安に関する相談を様々な関係機関が受けており、相談内容は多岐に渡っています。

【日本人向けアンケート調査結果】

- Q 地域に住む外国人に期待すること
⇒ 「日本の法律、生活ルール、習慣を守ってほしい」 80.6%
- Q ともに安心して暮らせる社会にするために力を入れるべき取組み
⇒ 「外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する」 72.4%
- Q 「やさしい日本語」認知度 ⇒ 「知らない」 74.0%
- Q 「やさしい日本語」使用場面 ⇒ 「災害関連の情報の提供のとき」 3.0%

【外国人向けアンケート調査結果】

- Q 日本に来て、理解したり知ったりするのに時間がかかったこと
⇒ 「国民年金のこと」 54.2%、「健康保険のこと」 46.5%
「日本の文化や生活習慣のこと」 31.3%、「ゴミの捨て方」 20.8%
- Q 災害が起こったときに困ること
⇒ 「どこに連絡したらよいかわからない」 37.5%、「避難所」を知らない」 29.9%
- Q 防災訓練や防災に関するイベントの参加状況
⇒ 「参加したことはない」 64.6%

③ 目指す方向

✓ 的確な情報提供

日本の制度や文化、生活習慣に関する情報が必要な時に届き、理解できる体制を整えます。

✓ 関係機関との連携サポート

生活の不安に関する相談や支援は専門機関と連携してサポートできる体制を整えます。

■ 数値目標

指標名	現行値（2023年）	目標値（2028年）
日本人市民のやさしい日本語の認知度	24.7%	50.0%
外国人市民の不安や困りごとの割合 「特に困ったことはない」	26.4%	30.0%

④ 第二次プランで取り組む施策

施策名	施策内容	主体
重点施策 新規 やさしい日本語の普及啓発	市職員や市民へ、やさしい日本語を普及啓発し、窓口対応や防災の情報を伝える際に使用できる環境を整えます。	市 国際交流協会
継続 社会保障制度や防災・防犯に関する情報提供 (やさしい日本語・多言語での情報提供)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報提供の場所やタイミング、発信方法を整理します。 ・ 社会保障制度の加入やサービス利用の案内にやさしい日本語や多言語翻訳を活用します。 ・ 防災・防犯の必要性やルールをやさしい日本語や多言語で発信し、トラブルを事前に予防する体制を整えます。 	市 国際交流協会
継続 生活相談体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談先(国際交流協会、多文化共生担当課)の周知をします。 ・ 相談内容と対応方法を蓄積していきます。 ・ 専門的な対応が必要な相談は、市や国際交流協会、地域活動団体、社会福祉協議会等で連携して対応します。 	市 国際交流協会 地域活動団体 社会福祉協議会
継続 関係機関との連携	問題解決に向けて迅速な対応ができるように、愛知県国際交流協会や出入国管理局といった各種関係機関と連携を図ります。	市 国際交流協会

基本目標4 多文化理解と多文化交流のまちづくりの促進



① これまでの取組

日本人市民と外国人市民がお互いを理解し活躍できるまちを目指して、多文化理解講座や国際交流イベントを実施してきました。

② 現在の課題

- 日本人向けアンケートの結果、67.7%の人が外国人との関わりの必要性を感じている一方で、親しい外国人が「まったくいない」人が令和元年度と比較して増加しています。
- 日本人向けアンケートの結果、地域に外国人が増えることで習慣や文化の違いからトラブルが起こることへ不安を感じている人が令和元年度と比較して増加しています。
- 外国人向けアンケートの結果、51.4%の人が地域の人と交流したいと思っている一方で、地域で行う活動への参加については43.8%の人が参加したことがないと回答しています。

【日本人向けアンケート調査結果】

Q 親しい外国人の有無 ⇒ 「まったくいない」 76.5%

Q 地域での外国人との関わり
⇒ 「積極的に深めていくほうがよい」 18.8%、
「生活上、必要最低限はしたほうがよい」 48.9%

Q 外国人住民と関わりたい機会
⇒ 「災害時や緊急のとき」 36.7%、
「地域の活動（自治会の清掃、祭りなど）」 35.4%、
「外国の文化や言葉に触れる活動」 24.9%

【外国人向けアンケート調査結果】

Q 地域の人との交流 ⇒ 「交流したい」 51.4%

Q 地域で行う活動への参加 ⇒ 「参加したことがない」 43.8%

③ 目指す方向

✓ 交流の機会の創出

多様な文化に触れ、習慣や文化の違いをお互いに知り理解する機会として講座やイベントの実施を推進します。

✓ 地域での交流の促進

多文化共生に対する意識を持つ市民を増やし、地域での交流を促進します。

■ 数値目標

指標名	現行値 (2023年)	目標値 (2028年)
地域に外国人が増えていくことの影響について、「外国の言葉や文化、習慣などを知る機会が増えるので良いと思う」と回答する日本人市民の割合	54.5%	60.0%

④ 第二次プランで取り組む施策

施策名	施策内容	主体
継続 多文化理解講座の開催	日本や外国の文化や習慣を学べる多文化理解の講座や、交流の場を開催します。	市 国際交流協会
継続 国際交流イベントの開催	日本人市民と外国人市民がともに主体となって運営し、交流の場を創出する国際交流イベントを開催します。	市 国際交流協会
重点施策 新規 外国人市民と地域をつなぐ機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり活動に興味感心をもってもらえる情報発信を行います。 外国人市民の「やってみたい！」をサポートします。 	市 国際交流協会 社会福祉協議会 地域活動団体